

# くわな IoT 推進ラボ協議会（グリーン IoT ラボ・桑名）通常総会 議事録

<p>日時・場所</p>	<p>令和5年5月18日(木) 10:30~12:00 市役所3階第2会議室</p>
<p>出席者</p>	<p>出席者10名(敬称略)          NTN株式会社自然エネルギー商品事業部          事業部長 梅本 秀樹          桑名商工会議所          特任参与 久保 康司(代理出席)          桑名三重信用金庫          地域・中小企業支援部 部長 益川 幸夫(代理出席)          中部電力パワーグリッド株式会社桑名営業所          桑名営業所長 大西 正人          百五銀行          桑名支店兼江場支店 支店長 井上 渉          丸紅株式会社          中部支社長 鈴木 敦          丸紅新電力株式会社          社長補佐 児玉 一也 ※リモート          営業部 法人営業一課 課長補佐 小谷野 和彦 ※リモート          ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社          取締役執行役員 出口 達也          桑名市          副市長 平野 勝弘</p> <p>アドバイザー1名          三重大学          大学院地域イノベーション学研究科 教授 西村 訓弘</p> <p>市出席者          事務局 5名</p>
<p>会議次第</p>	<p>1 開会          2 挨拶          3 議題          第1号議案 令和4年度事業報告及び決算報告について          第2号議案 役員改選について          第3号議案 令和5年度事業計画(案)及び予算(案)について          4 報告事項          ① 令和4年度の取り組み状況及び令和5年度の取り組み予定について          5 意見交換          ① 三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教授 西村訓弘 氏          ② 意見交換          6 その他          7 閉会</p>
<p>概要 (主な意見)</p>	<p>2 会長(桑名市副市長)挨拶          この1年なかなか変化が激しい中で、エネルギー価格の高騰についても対応せざるをえないような状況になりつつある。国もいろいろな戦略を行っているが、地方自治体としてはどういう戦略で対処していくのが良いか考えている。人口減</p>

少について都市間競争も激しくなる中で、桑名市として先手をうち、桑名をフィールドにいろんな企業活動をしていただき、桑名市の住民になっていただき、桑名をにぎわいあるまち、持続可能なまちにしていきたいという思いを持っている。行政としてもなかなか大変な競争の中にいるが、最先端に取り組んでいる事業者の皆様方からいろんなご意見をいただき、積極的・先進的に桑名市として取り組んでいきたいと思っているため、引き続き自由闊達な意見をいただきたいと思う。ここ1年の取り組みとして、PPAを活用した13の公共施設への太陽光パネルと蓄電池の設置や、公共施設に再生可能エネルギーを供給していただく取り組みをしており、一般住宅においても昨年度から太陽光パネル等の共同購入に取り組んでいる。GXだけではなく、公共施設のマネジメントの見直しを図っており、現在サウンディングを行っている。今後、GXも含めて新たな展開に持っていきたいと考えている。環境基準を達成するだけではなく、環境と経済の好循環という形で、引き続き皆さんと一緒に取り組んでいきたい。

### 3 議題

第1号議案 令和4年度事業報告及び決算報告について、議長は事務局からの説明を求め、事務局からの説明と監事（代理）からの会計監査報告を経て、その承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

第2号議案 役員の改選について、規約第5条第4項に基づき会長に桑名市副市長 平野勝弘、監事に桑名三重信用金庫 常勤理事 水谷 史明氏の再任を提案したところ、満場一致をもって承認された。

第3号議案 令和5年度事業計画（案）及び予算（案）について、議長は事務局からの説明を求め、その後、その承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

### 4 報告事項

事務局から資料2～4をもとに説明。

### 5 意見交換

① 三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教授 西村訓弘 氏  
ゼロカーボンシティの取り組みを着実にやっていることは素晴らしいと思っている。ただ、今まではよかったやり方でも根底をかえていかないといけないほど社会が大きく変わってきている。様々なゼロカーボンの取り組みを行っているが、本当に2050年に二酸化炭素がゼロになると言うとは多分難しいような気がする。5年ぐらい前から、政府機関が大型予算を出す際にバックキャストという言葉が出てきているが、将来のビジョンをバックキャストで明確に描いて、明確なビジョンを立てないといけない。現在のやり方はフォワードキャストである。

私も今度SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）を行うが、ポスト・コロナ時代の学び方と働き方を形成するプラットフォームを全く新しい発想で作ろうとしていて、完全に教育を変えなければいけないが、一つ一つ変えていこうと思うと当然ながら難しい。新しい社会のプロトタイプをどこかで作って、そこにたどり着く方法を知ることができれば日本人は一步を踏み出すことができるが、一步踏み出して新しい社会を作ろうということはなかなかできない。そのため、今回、SIPの取り組みでは新しい学び方を作っていくが、このようなことしなければおそらく次の社会に行くことができない。

今内閣府が10兆円のファンドを組んで運用し、選び抜いた特定の大学だけにその資金を投下する話がある。今まであった国立大学の序列は明治時代から変わっていないが、今回変わるかもしれない。内閣府で募集をかけ、ここに選ばれると資金が集中投下され、序列が変わる。国立大学だけではなく基本的な大学の序列が変わってくる。そうすると小学校中学校高校においても教え方を含めて、教育

のやり方が大きく変化する。国が抜本的な変化に覚悟を持って動いてきそうだ。そこでゼロカーボンに話を戻すと、2050年に二酸化炭素をゼロにしていくのであれば2030年にはどうするか、バックキャストで抜本的に変えていくようなこともどこかで組み込まなければいけない。フォワードキャストで考えていくとバックキャストとギャップが出てくるので、そのギャップをイノベーションターゲットにして研究が必要。今すぐは難しいかもしれないが、2050年に目指すところと、2030年になってほしい姿を明確に描き、できれば皆さんと共有して欲しい。

人材不足のケースも、本当に人材不足の状況になっているのかと思っている。人材不足はアドオンの考え方であり、今までの働き方を踏襲しているから、人が足りないのではないか。その組織にとっては職員が職をなくすように見えるかもしれないが、新しい仕事が良い仕事で、給与もすごく上がり働き方が変わるとなると、本当に今やっている仕事が必要なのか見直す必要がある。松阪市の竹上市長は、真面目にChat GPT入れようとしている。Chat GPTによってかなりルーティンワークが削れると言っていた。その分今まで人が割けていない福祉の方に人を回すと。それは市民サービスに繋がり、市民にとっていい街になれば、人も来るかもしれない。さらに雇用の場を変えていくようなことにも繋がれば面白いかなと思う。

農業の世界では、抜本的に農業の集約化が起こっている。1970年まで、明治維新からずっと600万戸だった農家の数が去年100万戸を切った。高齢化で農家がいなくなっていると思うかもしれないが、実はそうではない。10億円以上売上げている農家の数が年率30%以上伸びており、本当の意味で稼げる農家が増え、集約化が起こり、農業が本当の意味で産業化しようとしている。

ゼロカーボンをもう1回ゼロベースで考え直すぐらいのことをすると、イノベーションターゲットの一番動かさなければいけない歯車はどこかということに論点を絞っていけるかもしれない。企業や大学においてもそうだが、私が三重大大学の副学長を8年やって変わらなかったことが、今私が中心から外れ、三重大大学に外から外圧をかけることで変えれそうな気がしている。今三重大大学は少し遅れているが、3年後くらいになったら日本の大学の先頭を走っているかもしれない。時代の変化をチャンスととらえて、もう1度ゼロベースから最適なものを考え出すこと、創造的破壊と新しい取り組みを何かとくっつけた新結合がイノベーションである。停滞している社会が大きく変わる時というのは、そのような創造的破壊を起こして、新しく世の中に出てきたものを、いかに最適に結合して、次の駆動力を生み出すかを考えることが重要である。今はそのような時期だということを感じ取っていただきたい。

## ② 意見交換

・様々な自治体を回っており、変わらないといけないと思っている自治体と動いていない自治体が両極に分かれてきたと感じる。桑名市はいろいろ仕掛けをしており、他の自治体とはスピード感や言ったことをやろうとしているところが違う。選ばれる自治体になるために最近言われているのが稼ぐ力であり、官民連携（PPP）の積極的推進である。弊社も現在は単独ではなく、PPP事業をしている事業体と組んで取り組みを進めている。桑名市と連携している事業者と一緒に桑名市の課題をもう一度見直し、外部に発信していきたい。

・将来のビジョンの話になるとぼやけてしまうのは、今、ここに座っている方々の平均年齢もそれなりなので、おそらく2050年のことを本気で考えられなくなっていると思う。将来を考える人たちというのは、一世代、二世世代若くしていけないといけない。東海地域の産業の中小企業も、本当に高齢化が進んでいて、後継ぎがいけないような状況が非常に多くなっている。すでに考える気力さえもなくなっている方もいる。

西村先生の言っていた大学改革は非常に面白いと思う。東京大学をグローバルで考えるとトップクラスではない。日本が圧倒的に遅れているのは今も昔も国際化。これから若い人がグローバルな視点を持たなければいけないので、教育から

変えなければならない。日本社会は外国人人材に非常に抵抗感があるが、若いうちから外国人と接することで抵抗感なくやっていける人間が育てば、自ずと変わってくる気がする。

・最近三重県も含めて、中部圏半導体の人材を増やそうという活動が始まっているので協力していきたい。

・先ほども事業継承の話があったが、ご自身の親族だけでやっている事業者や1人から100人規模の個人事業者の中小企業の皆さんは今の状況で手一杯というところが多い。

特にGXについては何から手を付けていいのかわからないという声が多くあるため、その辺をフォローできるような人材派遣やセミナーの開催などを考えている。この会議で持っている情報やご提案等勉強させていただいて持ち帰り、中小企業にも持っていきたい。また、人材については、お金がかかるかもしれないがコンサル業者を入れるのも一つの手法であり、様々なやり方で取り組んでいきたい。10年後のことなど一生懸命考えている事業者の方もいるので、有益な情報を提供していきたい。

・変化が激しいため、中長期的なエネルギー構造などの変化についてのビジョンがはっきりしていないのが実状。そのため、いかに変化に合わせて事業していくかという観点で経営についてもいろんな視点で考えている。具体的に言えず申し訳ないが、DX・GXを手段として、皆さんの生活を豊かにすることに役立つことが最終的な目的だと感じている。新しい動き等があれば情報の提供や相談をしていきたい。

・融資としては、化石燃料を使用している企業への融資がある。ポジティブインパクトファイナンスやサステナビリティ・リンク・ローンが中心となっている。桑名でも実績があるので、協力をしていけたらと思う。

・取引先は中小企業というより地元の零細企業が多いので、カーボンニュートラルを計画的に進めていたり、二酸化炭素の排出量を減らすことを積極的に親会社の方から求められている方は非常に少ない。職員も、どの程度カーボンニュートラルに向けて個々で取り組んでいるかということ、まだ勉強しないといけない状況である。セミナーや研修会などは、職員向けだけではなくお客様向けにも必要になる。

・桑名市の地元の企業や周辺自治体に対して再生可能エネルギーを供給していくことを検討していただきたい。

・これまでの取り組みは1つの評価だが、今後は桑名市が30年後、50年後に変化していく姿を見えるようにしていかなければならない。

どこを目指すかベンチマークしていく、学生たちの声を聴きながらそれを見つけていくといったことが大事だと感じた。今後、取り組みを整理して目指すべき姿を見つけていきたい。今後は産業部門が鍵だと感じているが、中小規模の事業者への普及はなかなか難しい。昨年度実施した太陽光発電の共同購入事業のように市がお墨付きを与えることで事業者にメリットが出るような取り組みについて知恵を絞って実施していきたい。

## 6 その他

経済産業省より現在のIoT推進ラボから地域DX推進ラボへの移行確認がきている。移行するためには改めて申請が必要となり、移行期間は2、3年と言われている。事務局としては移行のメリット、デメリットを見極めて検討していきたい。

以上